

がん教育部会及びがん患者の就労等部会における検討内容について

1 がん教育部会

(1) 開催期日 平成30年2月7日(水)

(2) 検討内容

①各関係機関の取組の把握

- 国
 - ・平成29年3月に告示された中学校学習指導要領では、健康な生活と疾病の予防の学習において、「がんについても取り扱うものとする」と明記された。
 - ・がんの教育総合支援事業の実施(H29:22道府県・指定都市)
- 県
 - ・小中高生を対象に、がんに関する出前講座の実施(平成29年度実績 5校6回)
- 教育委員会・がんの教育総合支援事業の実施(がん教育授業研究会において小、中、高等学校において各1校実施)

②今後取り組むべき対策

- 県
 - ・小中高生に対するがん教育出前講座の継続実施
 - ・がんを抱えた長期入院の高校生への学習支援について、在籍校における学習支援の実施に向け、保健医療部と県教育局との連携を図る。
 - ・がん診療連携拠点病院等において、がん教育の外部講師としての協力についての状況の把握を行う。
- 教育委員会・がんの教育総合支援事業の継続実施

2 がん患者の就労等部会

(1) 開催期日 平成30年2月2日(金)

(2) 検討内容

①各関係機関の取組の把握

- 国
 - ・平成28年12月に改正されたがん対策基本法において、がん患者の雇用の継続等に配慮するよう努めるための「事業主の責務」や、国及び地方公共団体が行う「がん患者の雇用の継続等」の項目が新たに設けられた。
 - ・ハローワークが拠点病院等と連携して行う「がん患者等に対する就職支援事業」を全国展開(県内は、県立がんセンター、さいたま市立病院、自治医科大学附属さいたま医療センター、埼玉医科大学国際医療センター)
 - ・治療と仕事の両立支援のため、地域の関係機関によるネットワークを構築し、連携した取り組みを行うため、「埼玉県地域両立支援チーム」が設置された。
- 県
 - ・就労支援モデル事業(企業経営者団体を対象としたがん患者の就労に関する啓発講演会)の実施(平成29年度実績4回)

- 拠点病院 ・大宮、所沢ハローワーク職員によるにおける出張就労相談の実施
（県立がんセンター等）
- ・社会保険労務士及びフィナンシャルプランナーによる個別相談会の開催（県立がんセンター等）

②今後取り組むべき対策

- 県 ・企業に対して、がん患者の就労に関する正しい理解の働きかけとして、がん治療と仕事の両立支援に絞った情報の提供
- 拠点病院 ・相談支援センターの機能向上として、就労相談に対する能力の向上

平成29年度埼玉県がん対策推進協議会がん教育部会名簿

	所 属	役 職	氏 名	備 考
1	公益社団法人埼玉県看護協会	会 長	熊木 孝子	部会長 協議会委員
2	埼玉医科大学医学部・社会医学	准教授	柴崎 智美	協議会委員
3			谷崎 美智子	協議会委員
4			小林 秀祐	協議会委員
5	埼玉医科大学総合医療センター 呼吸器外科・緩和ケア推進室	准教授	儀賀 理暁	外部識者 (がん教育講師)
6	アメリカンファミリー生命保険会社 埼玉総合支社	支社次長	染谷 尚輝	外部識者 (協定企業)
7	埼玉県教育局県立学校部保健体育課	指導主事	武田 直美	関係機関

(敬称略)

(事務局)

1	埼玉県保健医療部疾病対策課	課長	芦村 達哉	
2	埼玉県保健医療部疾病対策課	副課長	藤間 達之	
3	埼玉県保健医療部疾病対策課	主幹	午来 直之	
4	埼玉県保健医療部疾病対策課	主査	内山 周	

平成29年度埼玉県がん対策推進協議会 がん患者の就労等部会名簿

	所 属	役 職	氏 名	備 考
1	埼玉医科大学国際医療センター 消化器病センター	センター長 ・教授	山口 茂樹	協議会委員
2	(一社)埼玉県経営者協会	常務理事	廣澤 健一	協議会委員
3			古川 孝明	協議会委員
4	埼玉県社会保険労務士会	副会長	大木 富士夫	
5	(一社)埼玉県法人会連合会	専務理事	君島 克徳	協定企業
6	埼玉労働局職業安定部職業対策課	地方障害者 雇用担当官	鈴木 勇	
7	埼玉産業保健総合支援センター	労働衛生専門職	滝田 信行	
8	埼玉県産業労働部勤労者福祉課	主査	河原塚 智恵子	
9	埼玉県産業労働部就業支援課	主幹	小川 正見	
10	埼玉県病院局県立がんセンター 相談支援センター	主任	池田 智佳	

(敬称略)

(事務局)

1	埼玉県保健医療部疾病対策課	課長	芦村 達哉
1	埼玉県保健医療部疾病対策課	副課長	藤間 達之
2	埼玉県保健医療部疾病対策課	主幹	午来 直之
3	埼玉県保健医療部疾病対策課	主査	内山 周